

2008年度（09年3月期） 第3四半期決算概要 および通期業績予想

2009年1月30日
日本電気株式会社
(<http://www.nec.co.jp/ir/ja>)

<将来予想に関する注意>

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続きをによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は隨時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。

（注）

当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本会計基準」を採用しています。

年度表記について、2007年度は2008年3月期、2008年度は2009年3月期（以下同様）を表しています。

目 次

第3四半期 実績サマリー

通期業績予想

来期に向けた経営改革

第3四半期 実績サマリー

(単位:億円)

	第3四半期			第3四半期累計期間		
	07年度 実績	08年度 実績	前年同期比	07年度 実績	08年度 実績	前年同期比
売 上 高	10,522	9,483	△ 9.9%	31,928	30,761	△ 3.7%
営 業 損 益	160	△ 248	△ 408	434	△ 114	△ 548
対売上高比率(%)	1.5%	-		1.4%	-	
経 常 損 益	95	△ 498	△ 593	193	△ 428	△ 621
対売上高比率(%)	0.9%	-		0.6%	-	
当 期 純 損 失	△ 52	△ 1,308	△ 1,255	△ 100	△ 1,290	△ 1,190
対売上高比率(%)	-	-		-	-	

参考：第3四半期の売上平均為替レート（実績）1ドル=100.03円、1ユーロ=136.09円

第3四半期累計期間の売上平均為替レート（実績）1ドル=104.00円、1ユーロ=152.18円

(第3四半期為替レート前提 1ドル=105円、1ユーロ=140円)

概況サマリー

- 売上高 **9,483億円** (前年同期比 △9.9%)
- 営業損益 **△248億円** (前年同期比 △408億円)

- ▶ IT/NWソリューション事業
 - 3Qはほぼ想定通りに進捗も、4Qに向けて企業の投資抑制傾向が急速に顕在化
- ▶ モバイル/パーソナルソリューション事業
 - 携帯電話機市場の一層の減速などが影響
- ▶ エレクトロンデバイス事業（半導体・電子部品その他）
 - 急激な市場冷込みが業績を直撃
- ▶ より一層の円高や株式市場の低迷



直近の事業環境を勘案し、通期業績予想を修正

通期業績予想

業績予想の修正

■ 09年3月期通期

	前回予想 (A)	今回予想 (B)	増減額 (B-A)
売 上 高	46,000	42,000	△ 4,000
営 業 損 益	1,200	△ 300	△ 1,500
経 常 損 益	950	△ 900	△ 1,850
当 期 純 損 益	150	△ 2,900	△ 3,050

(単位:億円)

前期実績 (08年3月期)	前年比・差 (%・億円)
46,172	△ 9.0%
1,568	△ 1,868
1,122	△ 2,022
227	△ 3,127

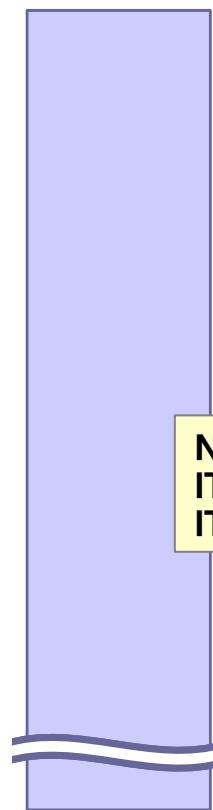
参考：第4四半期為替レート前提 1ドル=90円、1ユーロ=120円

※ 前回予想は2008年10月30日発表、今回予想は2009年1月30日現在

売上高増減（前回予想比）

(億円)

前回予想
46,000



エレクトロンデバイス
 $\Delta 1,450$

NECエレクトロニクス $\Delta 1,050$
NECトーキン $\Delta 197$

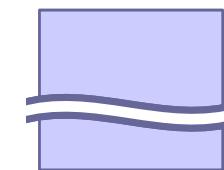
IT/NWソリューション
 $\Delta 1,100$

NWシステム $\Delta 600$
ITプロダクト $\Delta 300$
ITサービス/SI $\Delta 200$

モバイル/パーソナルソリューション
 $\Delta 1,100$

パーソナルソリューション $\Delta 600$
モバイルターミナル $\Delta 500$

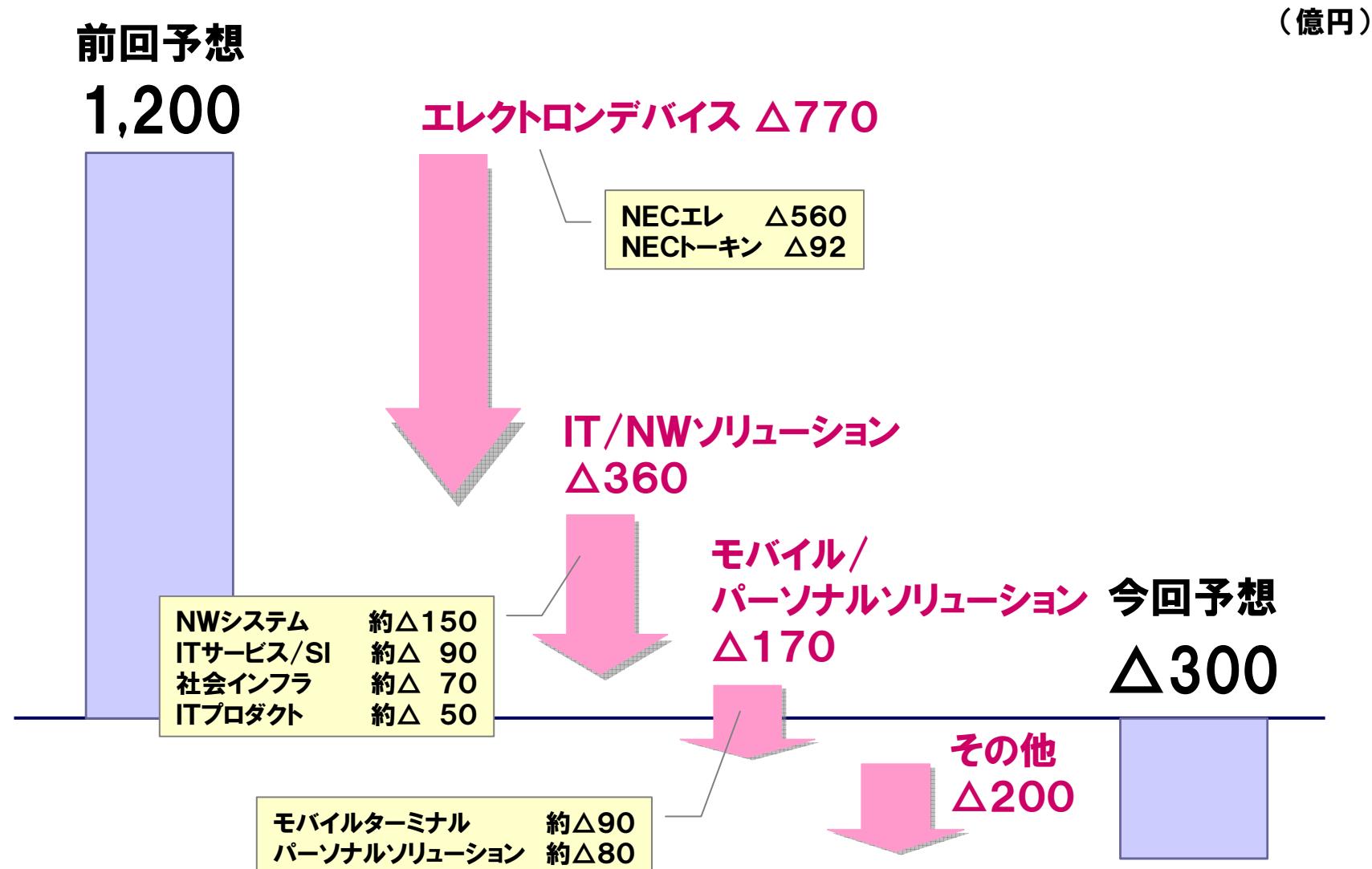
今回予想
42,000



その他
 $\Delta 350$

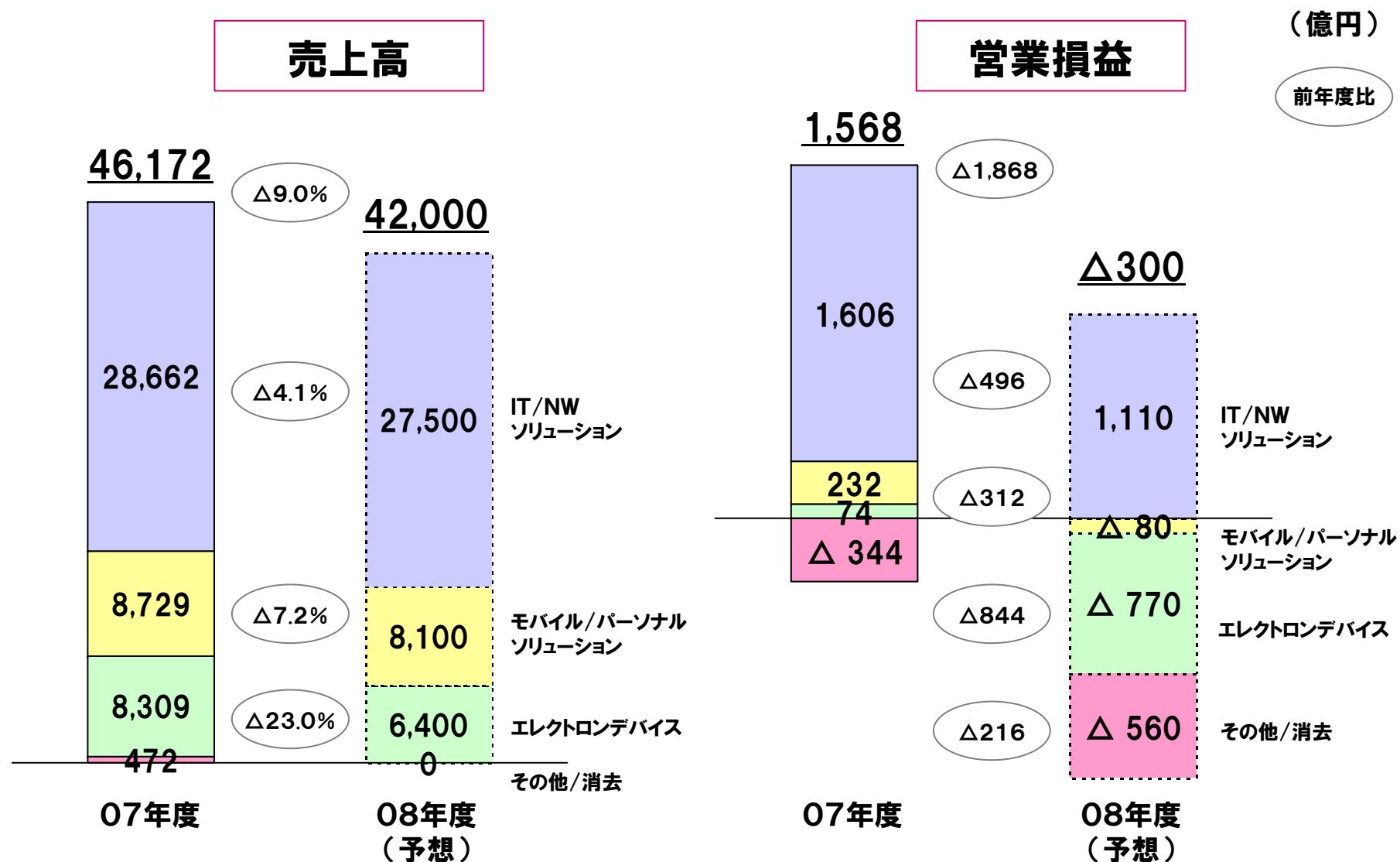
※ 前回予想は2008年10月30日発表、今回予想は2009年1月30日現在

営業損益増減（前回予想比）



※ 前回予想は2008年10月30日発表、今回予想は2009年1月30日現在

セグメント別 通期業績予想



※ 予想値は、2009年1月30日現在

ITソリューションの状況

(ITサービス/SI+ITプロダクト)

営業損益：前回予想比△140億円、前年度比△10億円

- 前回予想から金融、通信、製造が悪化。地方・中堅中小企業においては、サーバ/PCなどの更新商談の延期・中止など、急速に事業環境が悪化。

業種	当社状況 (通期売上見込)	概況と当社の取り組み
官庁		政府予算低減傾向継続するも、大型案件獲得で売上増の見込み。業務システム最適化、社会保障、防災分野で新規提案を継続。
公共/医療		顧客財政状況は厳しさを増すが、リプレースを含めた自治体向け基幹システムの拡大などで売上増を見込む。
金融		新規案件が止まるなど、証券、保険を中心に厳しさが拡大。
通信・メディア		設備投資抑制傾向あるも、NGNを軸に、新規事業参入、顧客と一体となった事業創出を目指す。
製造		第3四半期に入り投資抑制傾向が強まる。セキュリティやコンプライアンス、BC/DR等、事業継続に必須な領域での受注活動を強化。
流通/サービス		電子マネーの活用などの顧客サービス強化や異業種連携、M&Aなどによる投資を見込む。
地方/ 中堅中小企業		サーバ/PCなどの更新商談の延期・中止など、急速な事業環境悪化。

※ 前回予想は2008年10月30日発表、今回予想は2009年1月30日現在。当社状況の通期売上見込の矢印は対前年度比

ネットワークシステムの状況

営業損益：前回予想比△150億円、前年度比△430億円

- キャリア向けは前回予想から一層の円高が損益にインパクトあるも、それ以外はほぼ想定線で推移。企業向けはネットワーク投資の減速が損益にも影響。

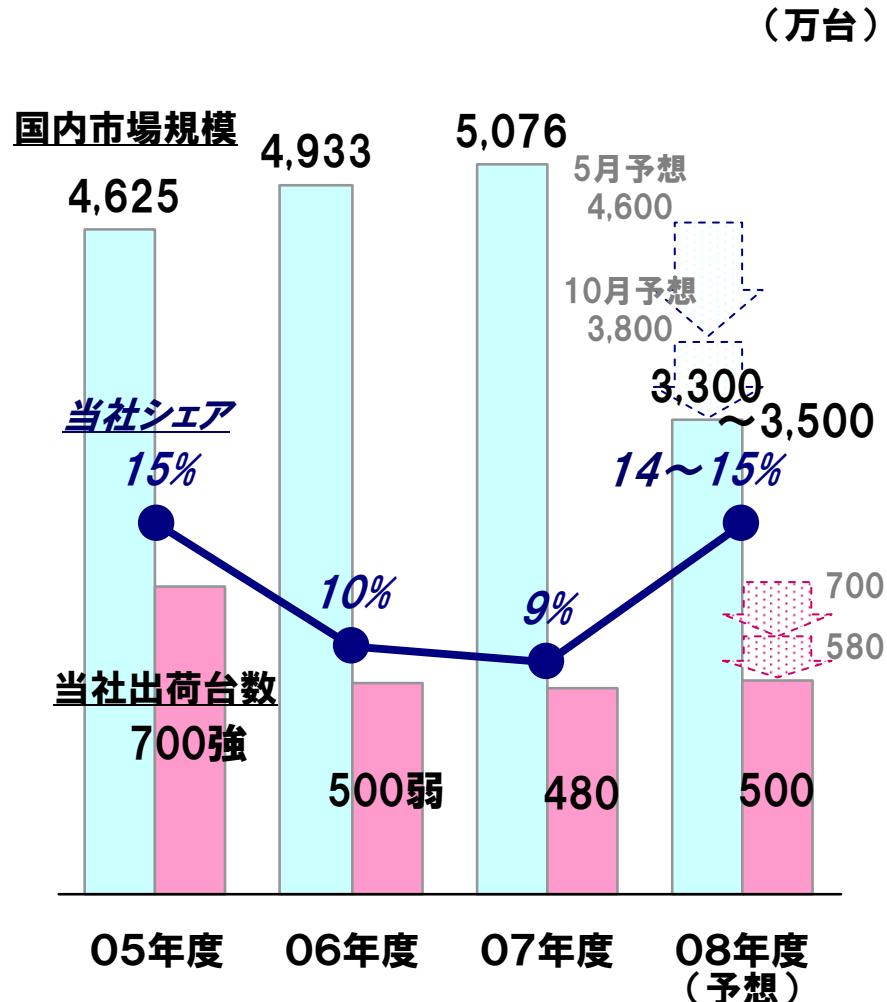
		当社状況 (通期売上見込)	概況と当社の取り組み
キャリア向け	国内固定		NGNのエリア拡大に伴い、着実な売上増。前回予想からはアクセス系が若干下振れも、スイッチ・光伝送装置などを中心に着実に推移。
	国内移動		モバイル通信業者の投資が一巡し、売上が減少。前回予想からもNCCの投資削減が継続。
	海外固定		海洋システムが堅調に推移し売上拡大。 北米における投資は抑制傾向。
	海外移動		基地局出荷の減少などにより売上減少。 パソコンは出荷台数増加も、円高の影響で売上微減。
	企業向け		下期に入り、国内・海外（北米・欧州など）とも企業ネットワークシステムへの投資が減速。

一層の
円高インパクト

※ 前回予想は2008年10月30日発表、今回予想は2009年1月30日現在。当社状況の通期売上見込の矢印は対前年度比

モバイルターミナルの状況

営業損益：前回予想比△90億円、前年度比△140億円



- 国内市場はさらに縮小
(3,300～3,500万台、前年度比約▲3割)
出荷計画を下方修正
(500万台、前年度比若干増)
- シェアは期初目標に向け着実に拡大
- 来年度以降も厳しい市場環境が見込まれるもの、
 - ▶ 強みを活かした製品投入の継続による一層のシェア拡大
 - ▶ さらなる開発効率化／損益分岐点の引き下げ
- により利益確保を目指す

※ 前回予想は2008年10月30日発表、今回予想は2009年1月30日現在

パーソナルソリューションの状況

営業損益：前回予想比△80億円、前年度比△170億円

● 国内PC事業：厳しい価格競争の中、採算点は維持

- ▶ 企業向けの落ち込みは大きいが、店頭向けは前年比増
- ▶ 出荷台数シェアNo.1をキープの見込み



● 歐州PC事業：販売不振により損失拡大

- ▶ 抜本的な対策を検討中

《事業の方向性》

新市場の開拓に向けた取り組みを加速

PCと携帯の連携を強化

⇒ ソリューション部隊との連携による業種対応端末

⇒ オープンプラットフォームを採用した新商品 等を開発

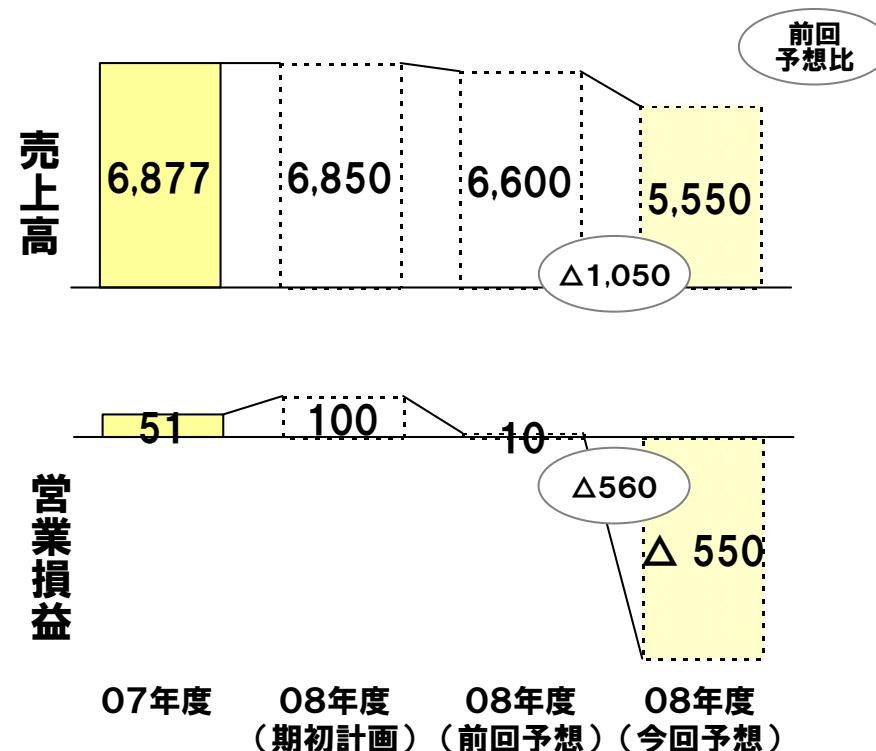
※ 前回予想は2008年10月30日発表、今回予想は2009年1月30日現在

エレクトロンデバイスの状況

営業損益：前回予想比△770億円、前年度比△844億円

NECエレクトロニクス

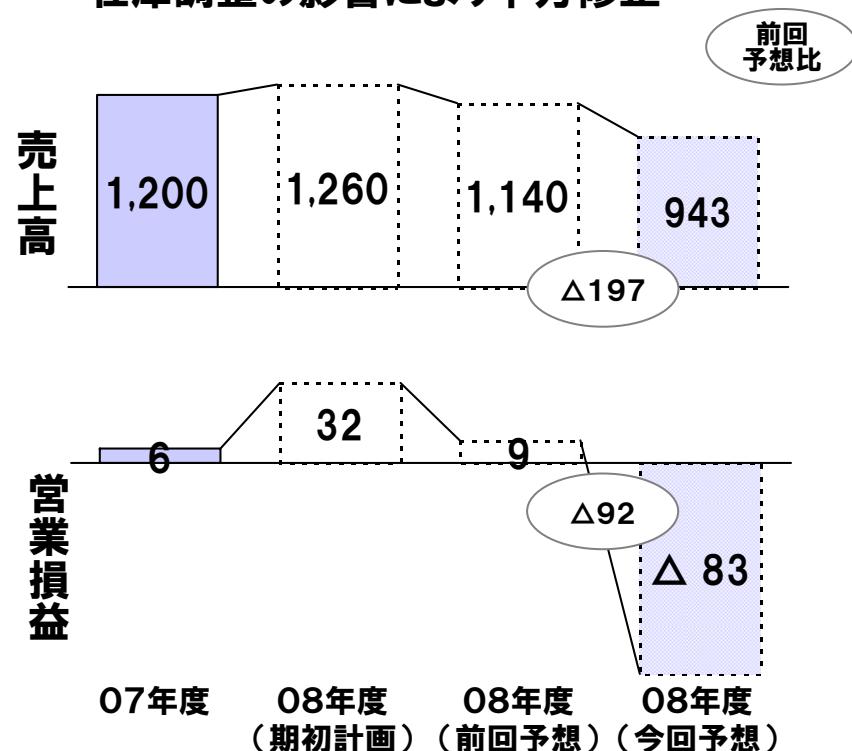
- 急速な事業環境の悪化や円高進行により、業績予想を下方修正



NECトーキン

(億円)

- 下期以降の世界的景気後退、消費低迷に伴う主要電子機器の需要減、生産・在庫調整の影響により下方修正



* 前回予想は2008年10月30日発表、今回予想は2009年1月30日現在

NECエレクトロニクスの新たな経営施策

- 2年間で800億円の固定費を削減
 - ▶ 10/3期：約600億円の固定費削減を実行
 - ・生産関連固定費の削減（約300億円）
 - ・研究開発費の削減（約200億円）
 - ・その他全社費用の削減（約100億円）
 - ▶ 11/3期：約200億円の固定費削減を実行
(11/3期損益分岐点を、約5000億円まで引き下げ)
- 構造改革（生産体制再編）の加速
- 成長市場である“省エネ”、“エコロジー”に対応した
“ecoプロダクト”に経営資源を集中

※ NECエレクトロニクスが2009年1月29日発表

NECトーキンの経営基盤再構築プラン

● 構造改革の断行

- ▶ 事業の選択と集中（不採算製品の撤退 2製品）
- ▶ 拠点の再編（国内生産3事業所閉鎖、国内営業5拠点閉鎖）
- ▶ 雇用調整（約9,500人；国内早期退職450人、海外スリム化9,000人）

● 経営基盤の安定化

- ▶ 第三者割当増資による資本増強（割当先：NEC、380億円）
- ▶ 株式交換によるNECの完全子会社化

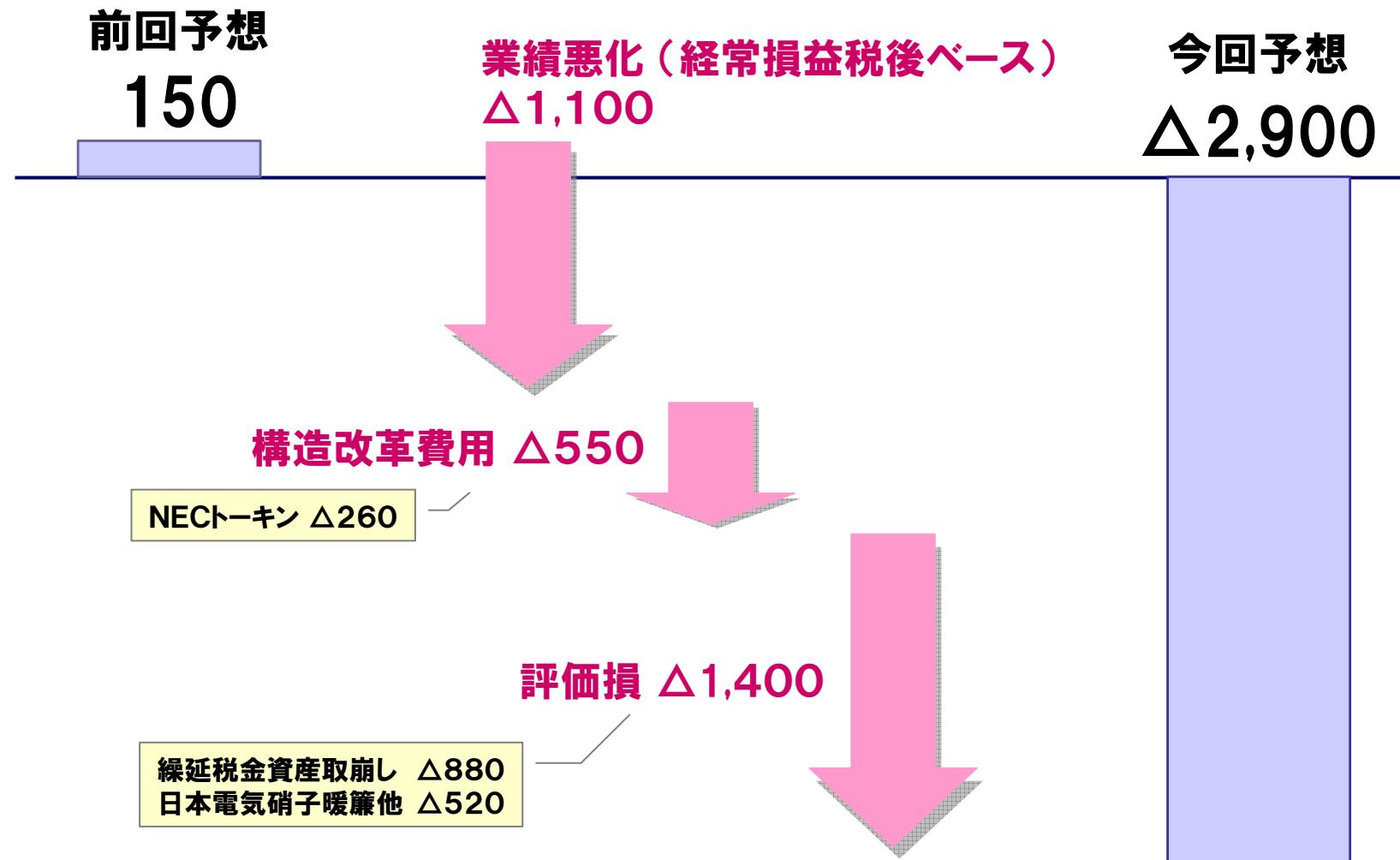
● 成長戦略の実行

- ▶ 環境・エネルギー市場での事業拡大
- ▶ 独自技術を活かした新製品の市場投入

※ NECトーキンが2009年1月27日発表

当期純損益増減（前回予想比）

(億円)



※ 前回予想は2008年10月30日発表、今回予想は2009年1月30日現在

個別業績予想の修正

■ 09年3月期通期

(単位:億円)

	前回予想 (A)	今回予想 (B)	増減額 (B-A)
売 上 高	23,600	22,600	△ 1,000
営 業 損 益	180	△ 200	△ 380
経 常 損 益	200	△ 250	△ 450
当 期 純 損 益	120	△ 4,900	△ 5,020

前期実績 (08年3月期)	前年比・差 (%・億円)
23,526	△ 3.9%
484	△ 684
532	△ 782
△ 91	△ 4,809

当期赤字により株主資本が大幅に減少する見込みであり、前回「未定」としていた期末/年間配当は、「無配」に変更

※ 前回予想は2008年10月30日発表、今回予想は2009年1月30日現在

来期に向けた経営改革

① 事業構造改革

● 事業ポートフォリオの見直し

- ▶ 人と地球にやさしい情報社会に向けた事業の選択と集中

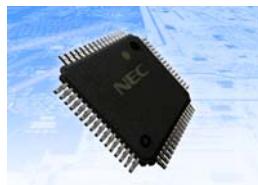


グループ経営の方向性

08年度
営業損益
予想

損益分岐点の引き下げ
海外PC事業の抜本策検討

モバイル/パーソナル
ソリューション



NEC ELECTRONICS

半導体

△80

収益向上に向けた
更なる事業構造改革

NEC/TOKIN

電子部品その他

エレクトロン
デバイス

△770

筋肉質の収益構造
への転換

IT/NW
ソリューション

1,110

資本効率向上に
向けた選択と集中

その他/消去

△560



※ 予想値は、2009年1月30日現在

NECとしての半導体事業

《位置付け》

- NECグループのIT/NW/半導体技術とそれぞれが持つ顧客基盤により、他社に比べ優位に事業展開できるポジション
- ユビキタスネットワークにおいては、ネットワークからIT分野まで、半導体とセットになったシステム、ソリューションのニーズ大
- NEC、NECエレクトロニクス、グループ関係会社一体となったアプローチで大手顧客中心に受注獲得



《基本方針》

現在、半導体事業はNECグループの業績に大きな影響を及ぼしていることから、大株主としては抜本的な事業構造改革も含めて、生き残りをかけた変革をNECエレクトロニクスに強く求めている。

NECとしての環境・エネルギー事業

《位置付け》

- 企業理念および「NECグループビジョン2017」の実現に向けたビジネスとしての「環境」への取り組みに、NECトーキンの自動車用電池事業は不可欠
- NECトーキンの自動車用電池以外の事業は、あらゆる選択肢を考慮した上で、資本効率向上に向けた選択と集中を検討



《基本方針》

NECトーキンの経営基盤の安定化を図り、NECグループとして、抜本的な戦略展開を迅速かつ機動的に意思決定し実行する。

② 収益構造改革

- NECグループビジョン2017の実現に向けた体制整備
 - ▶ グループ全体最適を目指した組織・機能の統合・削減により、経営資源を有効活用
- 経費効率化、調達コストダウン、外注費等の削減
- 役員報酬/管理職報酬カット
- グループで2万人超の人員削減目標（外部リソースを含む）
 - ▶ 業績が悪化している国内外のグループ会社での人員スリム化
 - ▶ リソースシフト等による技術外注リソースの内製化

来期に向けた経営改革

外部環境の厳しさは継続、むしろ悪化

来期はNECにとってこれまでにない厳しい年に

(バリューを実践し、ビジョンを実現するためにNECグループを革新する1年)

① 事業構造改革

+

② 収益構造改革

} 同時に実現

次の成長フェーズへ向けた布石

Empowered by Innovation

NEC

通期業績予想（補足）

通期予想サマリー

(単位:億円)

	第3四半期累計期間			通期		
	07年度 実績	08年度 実績	前年同期比	07年度 実績	08年度 予想	前年度比
売 上 高	31,928	30,761	△ 3.7%	46,172	42,000	△ 9.0%
営 業 損 益 対売上高比率(%)	434 1.4%	△ 114 -	△ 548	1,568 3.4%	△ 300 -	△ 1,868
経 常 損 益 対売上高比率(%)	193 0.6%	△ 428 -	△ 621	1,122 2.4%	△ 900 -	△ 2,022
当 期 純 損 益 対売上高比率(%)	△ 100 -	△ 1,290 -	△ 1,190	227 0.5%	△ 2,900 -	△ 3,127
フリーキャッシュフロー	△ 1,366	△ 1,978	△ 611	565	△ 1,900	△ 2,465

参考：第4四半期為替レート前提 1ドル=90円、1ユーロ=120円

※ 予想値は、2009年1月30日現在

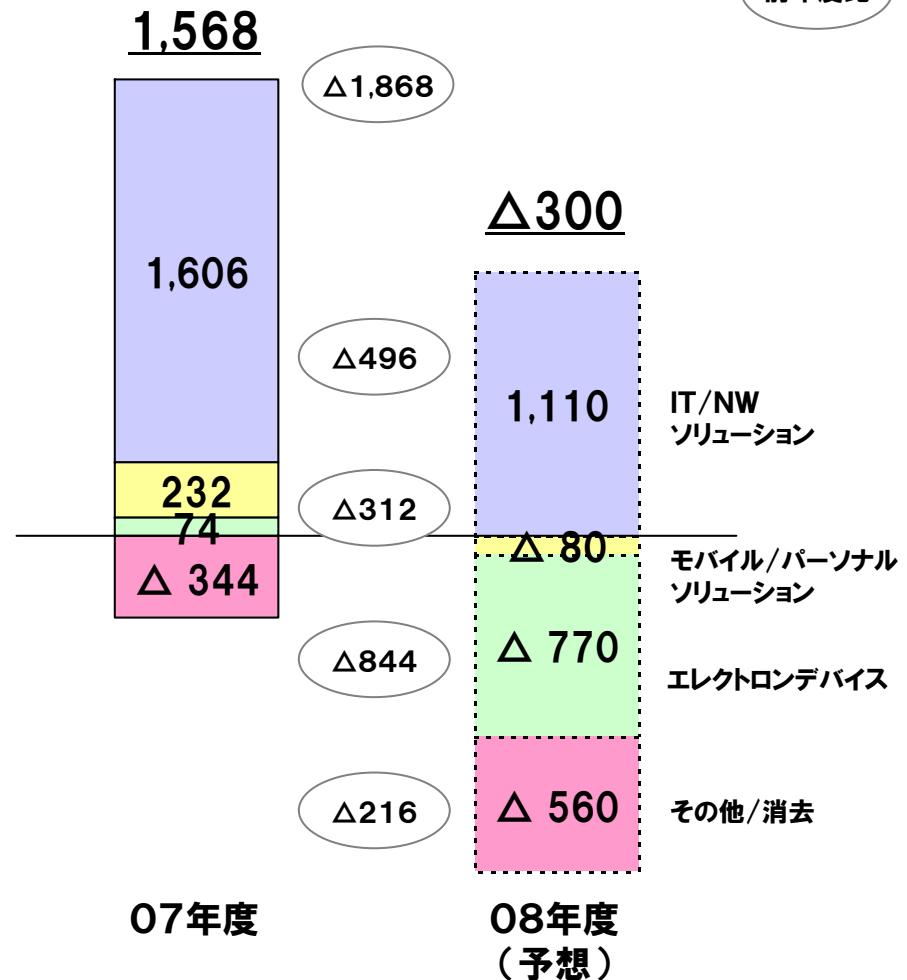
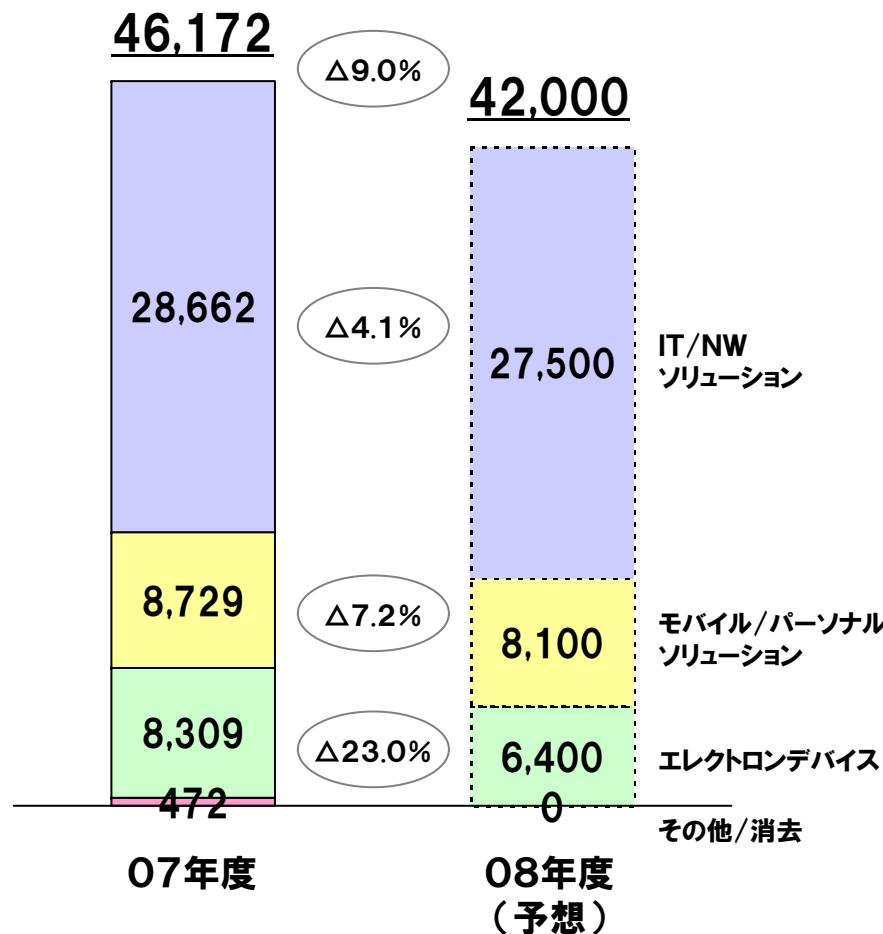
セグメント別 通期業績予想

(億円)

前年度比

売上高

営業損益

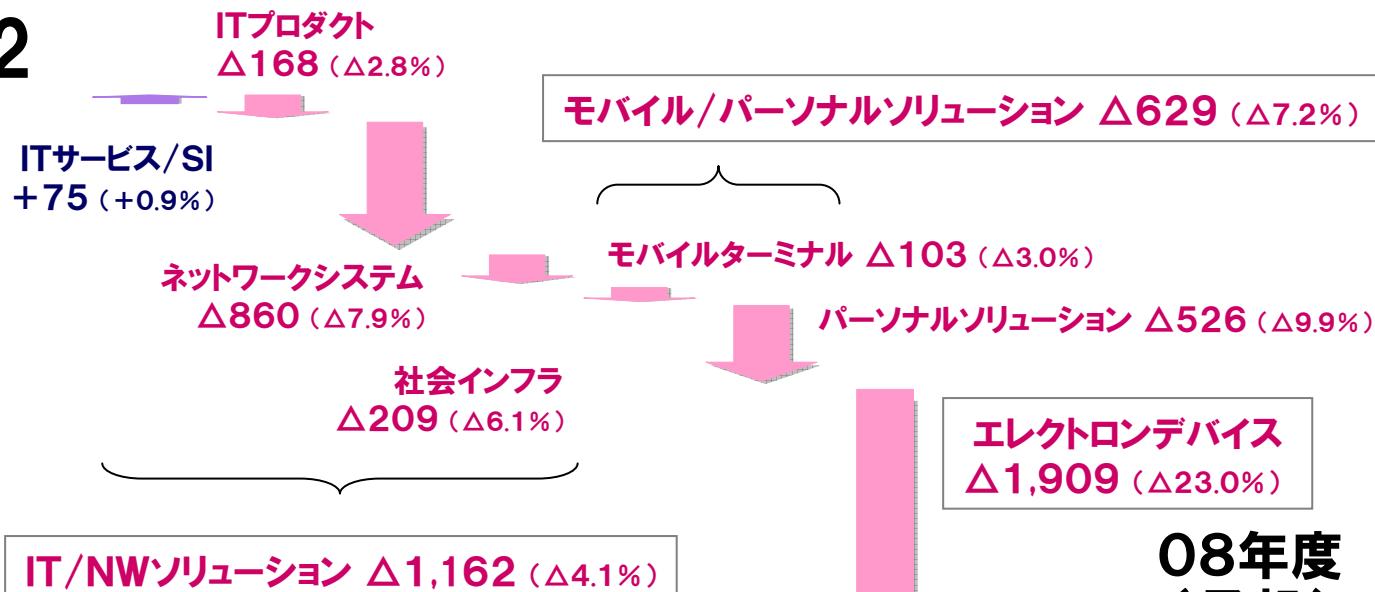
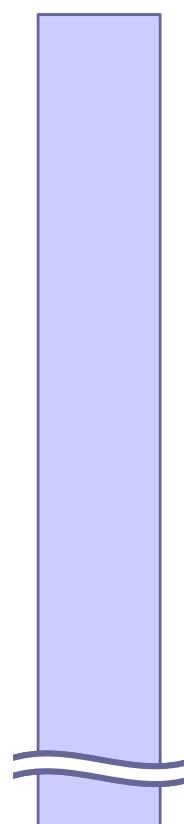


※ 予想値は、2009年1月30日現在

売上高 前年度比増減

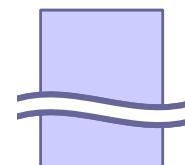
(億円)

07年度
46,172



08年度
(予想)
42,000

その他
 $\Delta 472$

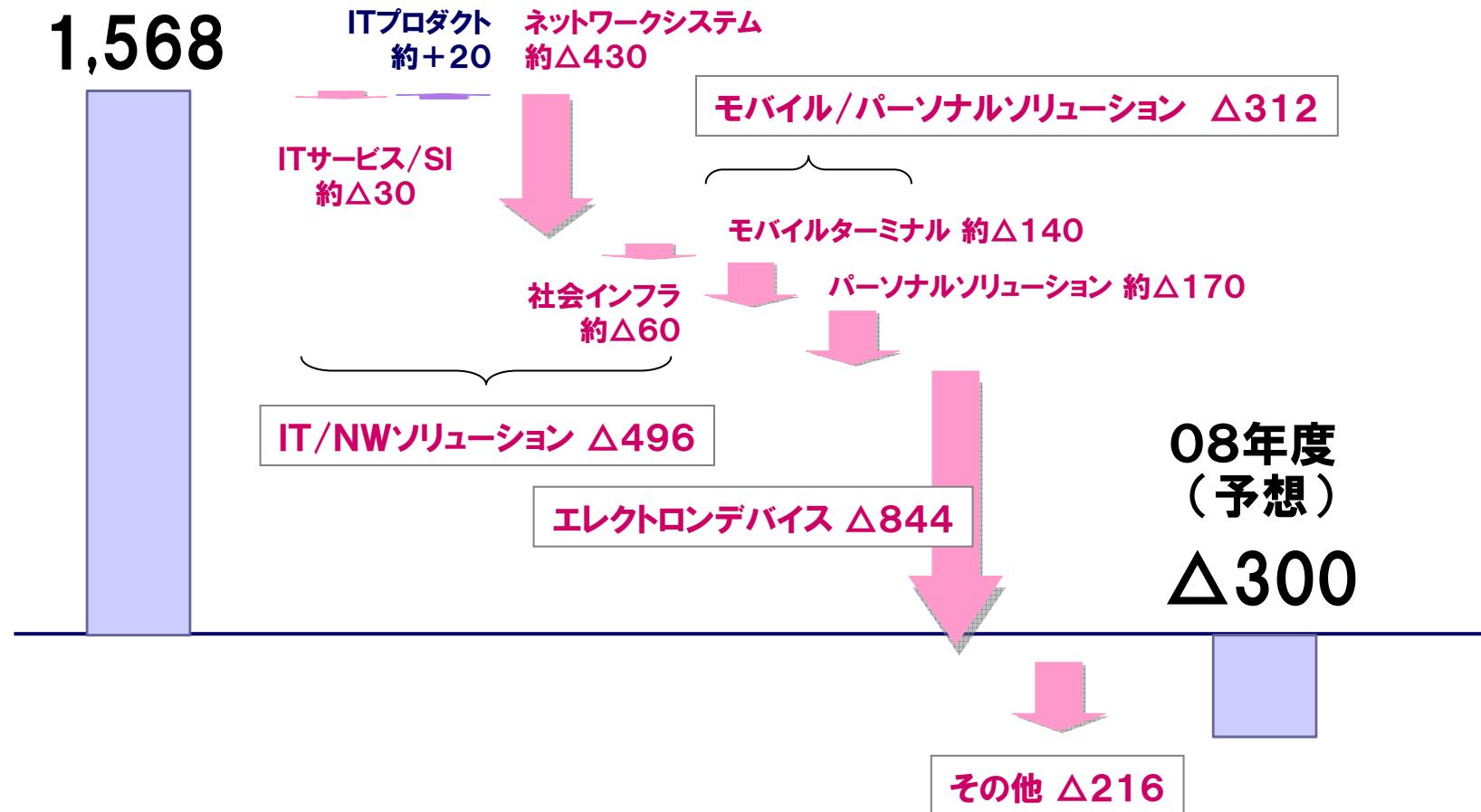


※ 予想値は、2009年1月30日現在

営業損益 前年度比増減

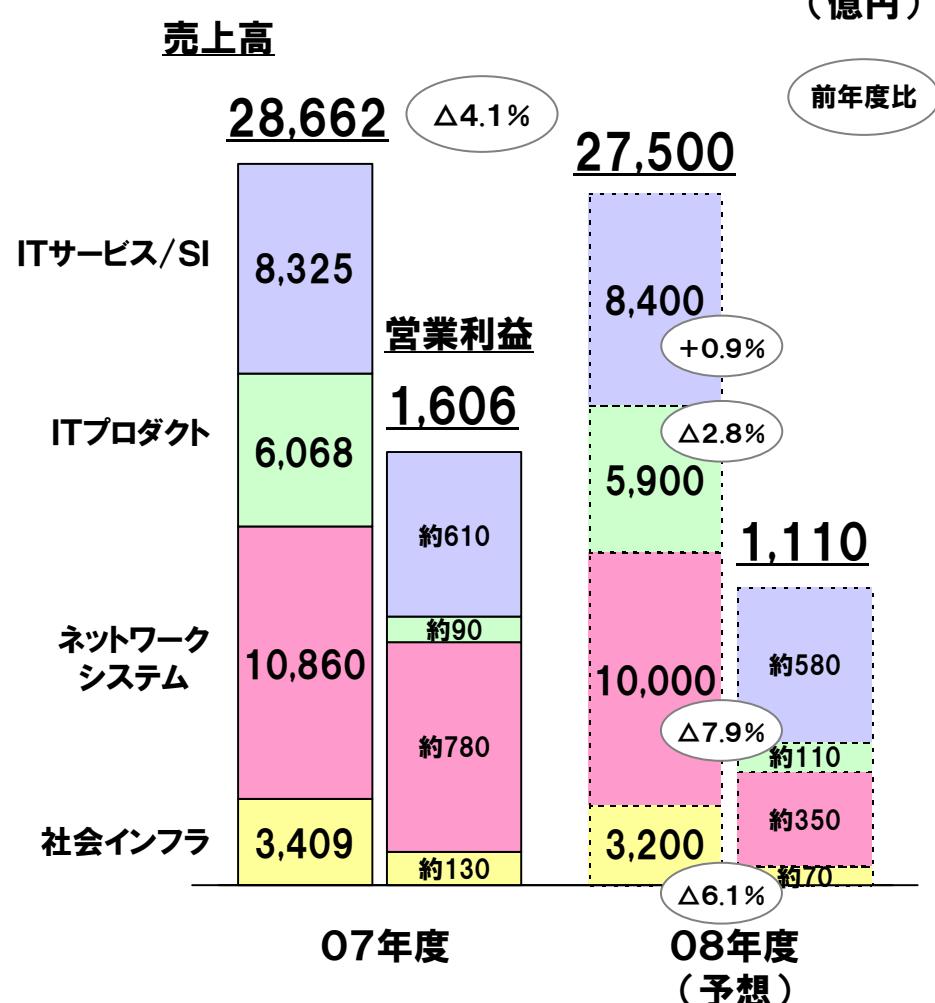
(億円)

07年度
1,568



※ 予想値は、2009年1月30日現在

IT/NWソリューション事業



● **売上高 27,500億円 (△4.1%)**

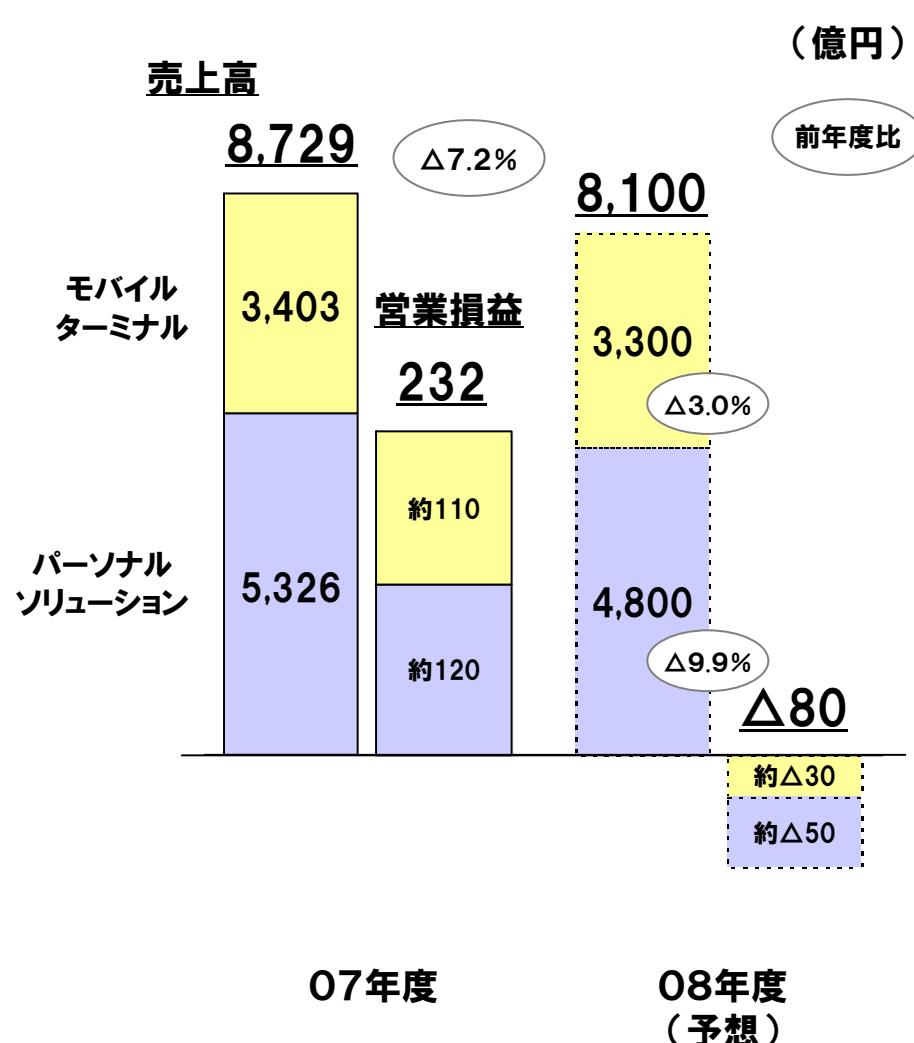
- △ ITサービス/SI : 急速なIT投資減速により、ほぼ横這いを見込む。特に、中小企業や、金融、製造、通信分野で投資抑制傾向。
- ▼ ITプロダクト : 環境悪化により、企業向けPCやサーバを中心減収を見込む。
- ▼ ネットワークシステム : 国内NGNは堅調に増加するも、国内移動通信業者の投資一巡の影響と企業のNW投資削減などで減収を見込む。

● **営業利益 1,110億円 (△496億円)**

- ▼ ITサービス/SI : 価格低下圧力が強まるも、SI革新によりほぼ前年並みの採算性を維持する見込み。
- △ ITプロダクト : 売上減も、採算性の高い製品の売上増に伴い前年度比若干の増益を見込む。
- ▼ ネットワークシステム : 売上減少と円高のインパクトで減益の見込み。

※ 予想値は、2009年1月30日現在

モバイル/パーソナルソリューション事業



● 売上高 8,100億円 (△7.2%)

▼ モバイルターミナル :

国内出荷市場規模は前年比3割減少の見込み

当社は競争力ある製品ラインアップにより前年度微増の500万台を計画

▼ パーソナルソリューション :

国内PCの価格競争激化と企業の投資抑制、海外PCの環境悪化により大幅な減収

● 営業損益 △80億円 (△312億円)

▼ モバイルターミナル :

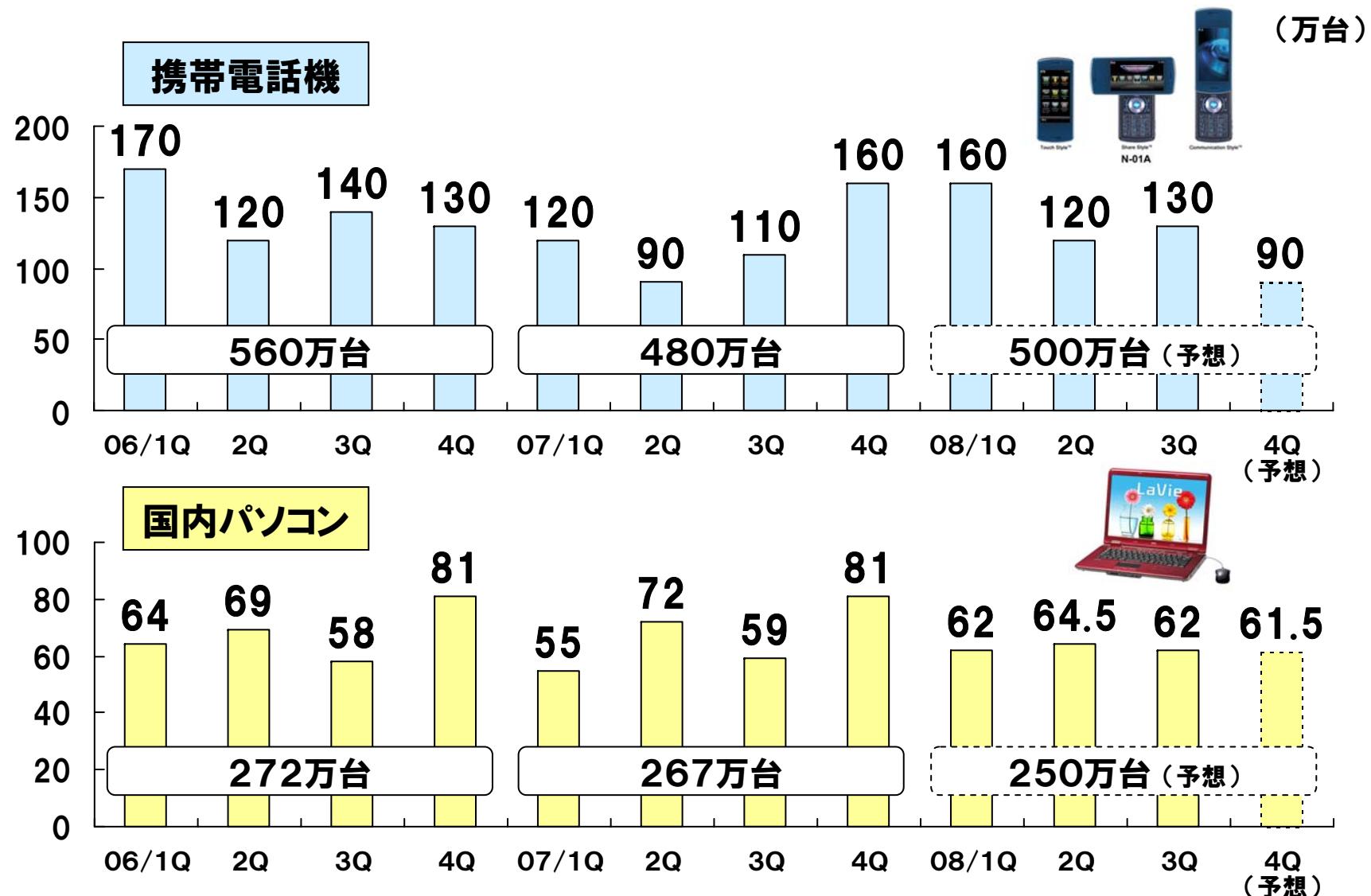
開発効率化による収益構造を改善中今期は機種数増に伴う費用増等により若干の赤字を見込む

▼ パーソナルソリューション :

国内PCは採算点を維持する見込みも海外PCの出荷低迷により損失を見込む

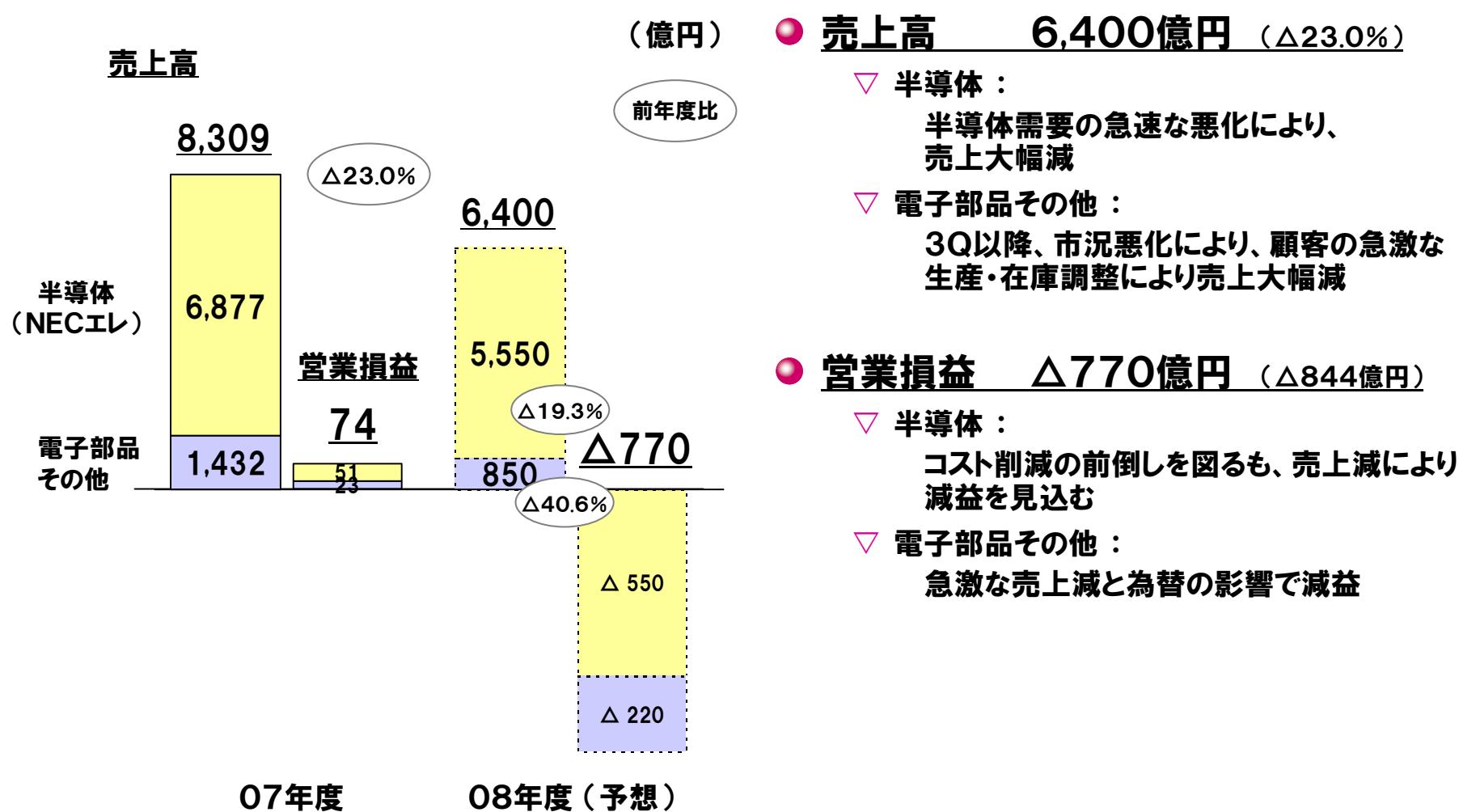
※ 予想値は、2009年1月30日現在

携帯電話機/PC 出荷台数推移



※ 予想値は、2009年1月30日現在

エレクトロンデバイス事業



※注 半導体分野の業績は、NECエレクトロニクス(株)が米国会計基準に準拠した財務諸表を公表しているため、NECエレクトロニクスの公表値（米国会計基準）で表記しています。
日本会計基準への修正による差異は、電子部品その他分野に含まれています。

※ 予想値は、2009年1月30日現在

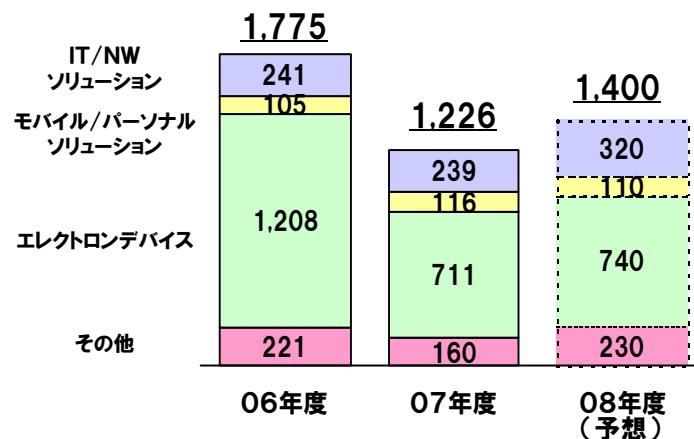
《参考》設備投資額と主な費用の推移

■ 09年3月期通期

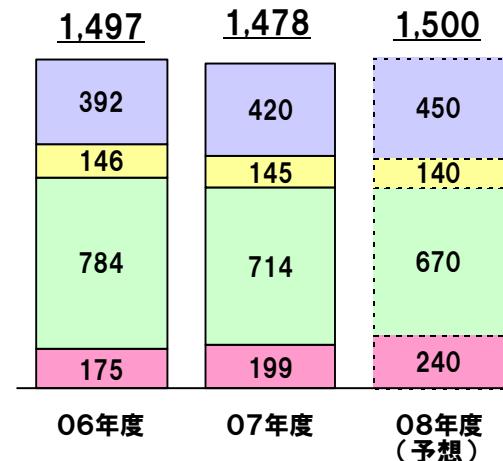
(単位:億円)

	前回予想 (A)	今回予想 (B)	増減額 (B-A)	前期実績 (08年3月期)	前年比・差 (%・億円)
設備投資額	1,400	1,400	0	1,226	14.2%
減価償却費	1,500	1,500	0	1,478	1.5%
研究開発費	3,600	3,600	0	3,522	2.2%

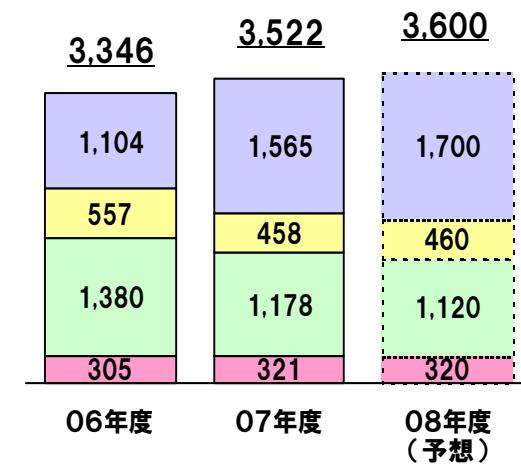
設備投資額



減価償却費



研究開発費



※ 前回予想は2008年10月30日発表、今回予想は2009年1月30日現在

第3四半期 決算概要

第3四半期 実績サマリー

(単位:億円)

	第3四半期			第3四半期累計期間		
	07年度 実績	08年度 実績	前年同期比	07年度 実績	08年度 実績	前年同期比
売 上 高	10,522	9,483	△ 9.9%	31,928	30,761	△ 3.7%
営 業 損 益	160	△ 248	△ 408	434	△ 114	△ 548
対売上高比率(%)	1.5%	-		1.4%	-	
経 常 損 益	95	△ 498	△ 593	193	△ 428	△ 621
対売上高比率(%)	0.9%	-		0.6%	-	
当 期 純 損 失	△ 52	△ 1,308	△ 1,255	△ 100	△ 1,290	△ 1,190
対売上高比率(%)	-	-		-	-	

参考：第3四半期の売上平均為替レート（実績）1ドル=100.03円、1ユーロ=136.09円

第3四半期累計期間の売上平均為替レート（実績）1ドル=104.00円、1ユーロ=152.18円

(第3四半期為替レート前提 1ドル=105円、1ユーロ=140円)

第3四半期 決算総括

● 売上高 **9,483億円** (前年同期比 △9.9%)

- ▼ エレクトロンデバイス (同 △26.5%、△561億円)、その他/消去または全社 (同 △199億円) の減少
- ▼ ネットワークシステム (同 △6.6%、△161億円)、パーソナルソリューションの減少 (同 △8.3%、△98億円)
- △ モバイルターミナル (同 +4.3%、+38億円) は堅調

● 営業損益 **△248億円** (前年同期比 △408億円)

- ▼ エレクトロンデバイス (同 △234億円)、その他/消去または全社 (同 △82億円) の減少
(販売費及び一般管理費の削減に取り組んだものの、連結売上高の減少により売上総利益が減少)

● 経常損益 **△498億円** (前年同期比 △593億円)

- ▼ 営業損益の悪化
- ▼ 円高の進行による為替差損の増加、持分法による投資損失の計上

● 当期純損益 **△1,308億円** (前年同期比 △1,255億円)

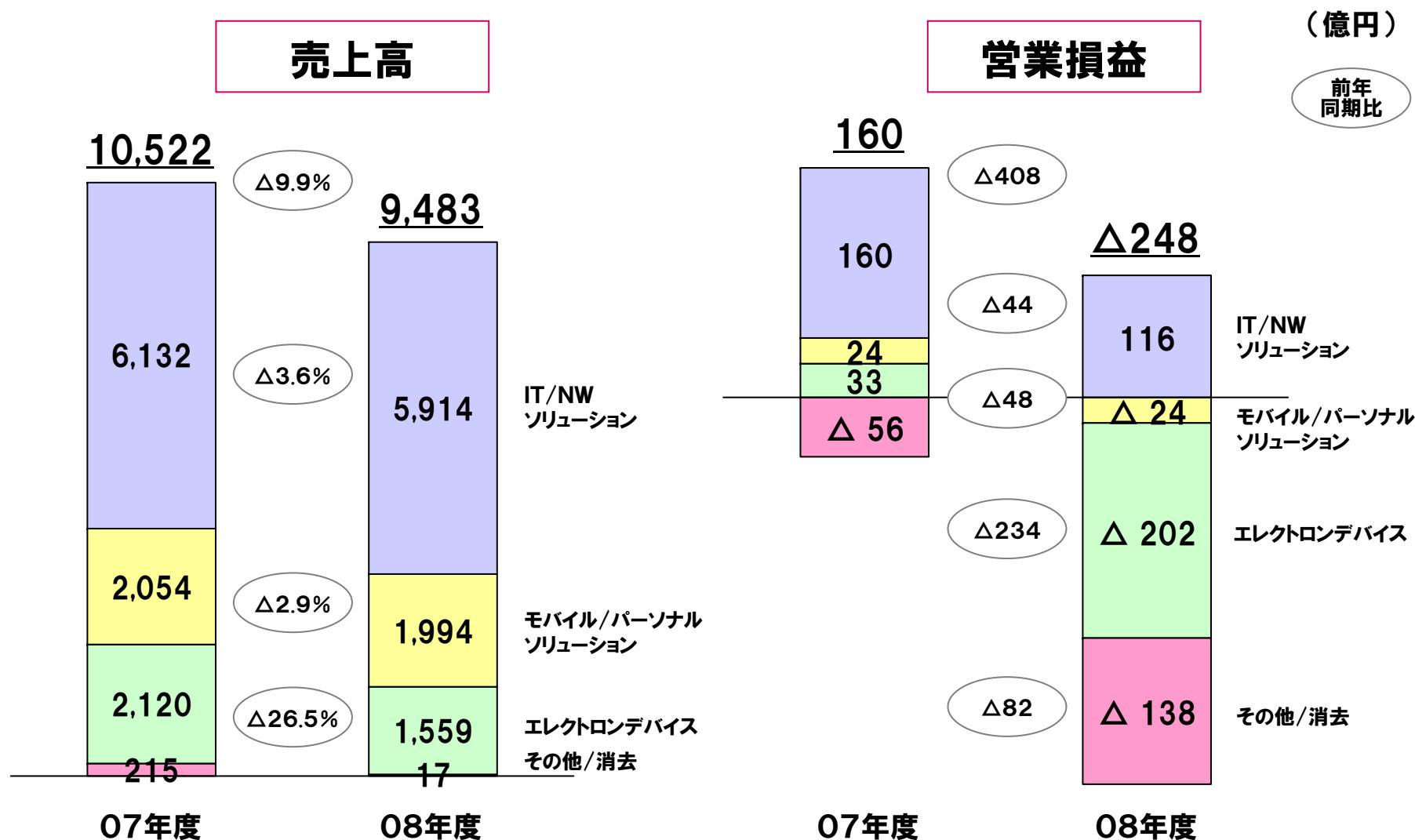
- ▼ 特別損失の増加 (投資有価証券評価損、エレクトロンデバイスの事業構造改革費用)
- ▼ 繰延税金資産の取崩しによる法人税等の増加

その他の経営指標

(単位:億円)

	07/12末	08/12末	前年同期比	08/3末
総 資 産	36,844	33,961	△ 2,883	35,268
純 資 産	11,892	9,824	△ 2,068	11,855
有 利 子 負 債 残 高	10,096	10,589	493	8,008
自 己 資 本	9,973	8,165	△ 1,807	10,042
自己資本比率(%)	27.1%	24.0%	△ 3.1pt	28.5%
D / E レシオ(倍)	1.01	1.30	△ 0.29pt	0.80
ネットD/Eレシオ(倍)	0.60	0.81	△ 0.21pt	0.42

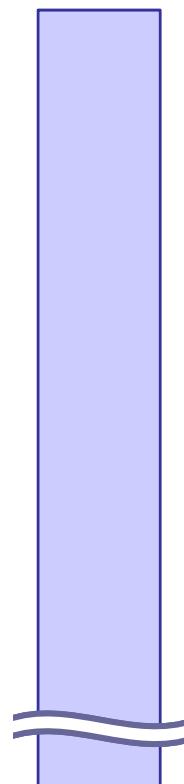
セグメント別実績



売上高実績増減（前年同期比）

(億円)

07年度
10,522



モバイル/パーソナルソリューション △60 (△2.9%)

ITサービス/SI
△23 (△1.3%)

ITプロダクト
△41 (△3.2%)

ネットワークシステム
△161 (△6.6%)

モバイルターミナル
+38 (+4.3%)

社会インフラ
+6 (+0.9%)

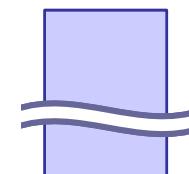
パーソナルソリューション
△98 (△8.3%)

エレクトロニデバイス
△561 (△26.5%)

IT/NWソリューション △219 (△3.6%)

08年度
9,483

その他
△199



営業損益実績増減（前年同期比）

(億円)

07年度

160ITサービス/SI
約△20ネットワークシステム
約+20**モバイル/パーソナルソリューション △48**ITプロダクト
約△30社会インフラ
約△10

モバイルターミナル 約△20

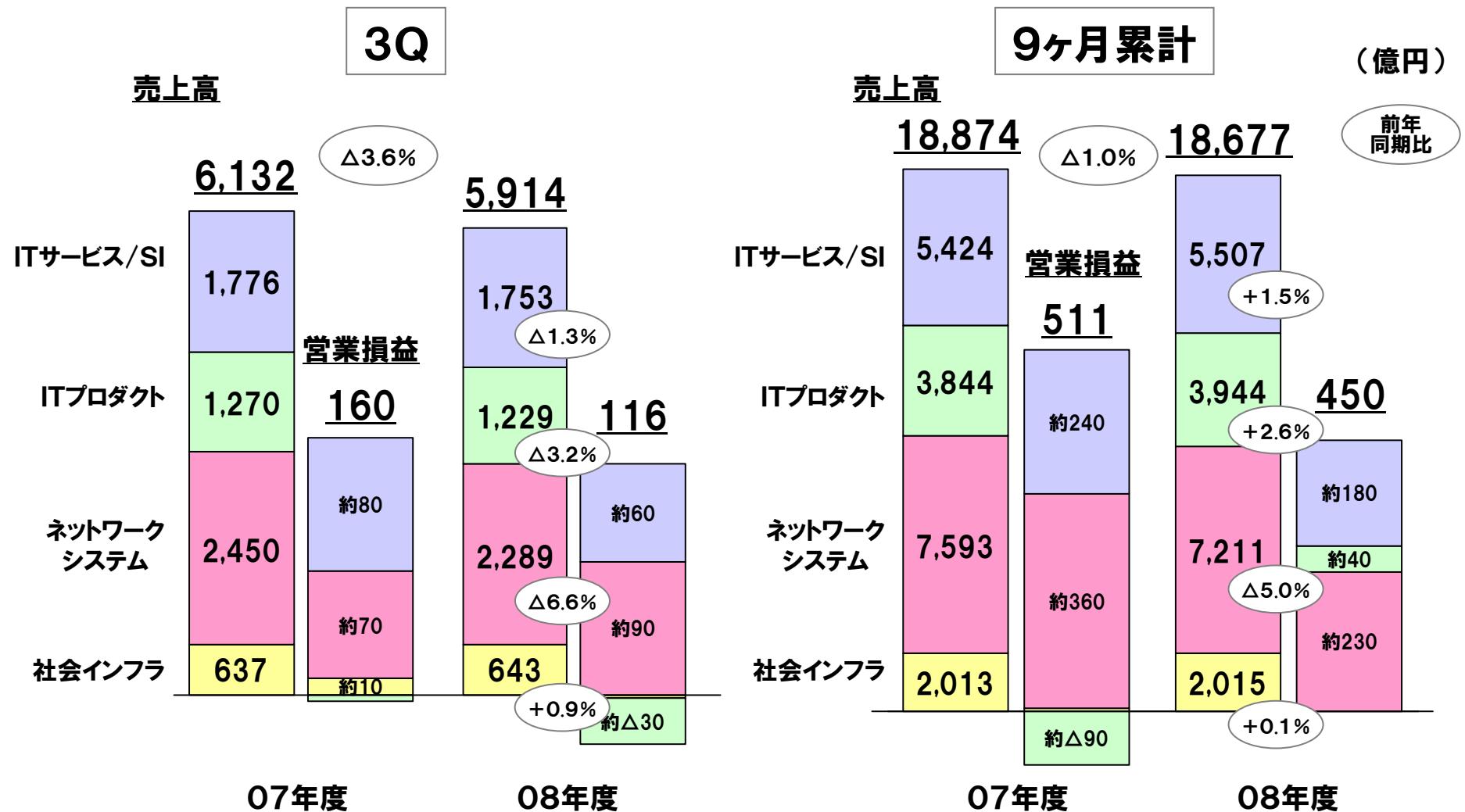
パーソナルソリューション 約△20

IT/NWソリューション △44

08年度

△248**エレクトロニクス △234****その他 △82**

IT/NWソリューション事業



IT/NWソリューション事業

● 売上高 5,914億円 ($\Delta 3.6\%$)

▽ ITサービス/SI :

IT投資抑制傾向が中小企業や金融分野などで強まるも、官公庁が堅調で3Q売上は
ほぼ前年並みを達成

▽ ITプロダクト :

前年に大型案件の影響で減収

▽ ネットワークシステム :

キャリア向け売上は前年同期比ほぼ横這いも、企業のNW投資が急減速し減収

● 営業利益 116億円 ($\Delta 44億円$)

▽ ITサービス/SI、ITプロダクト :

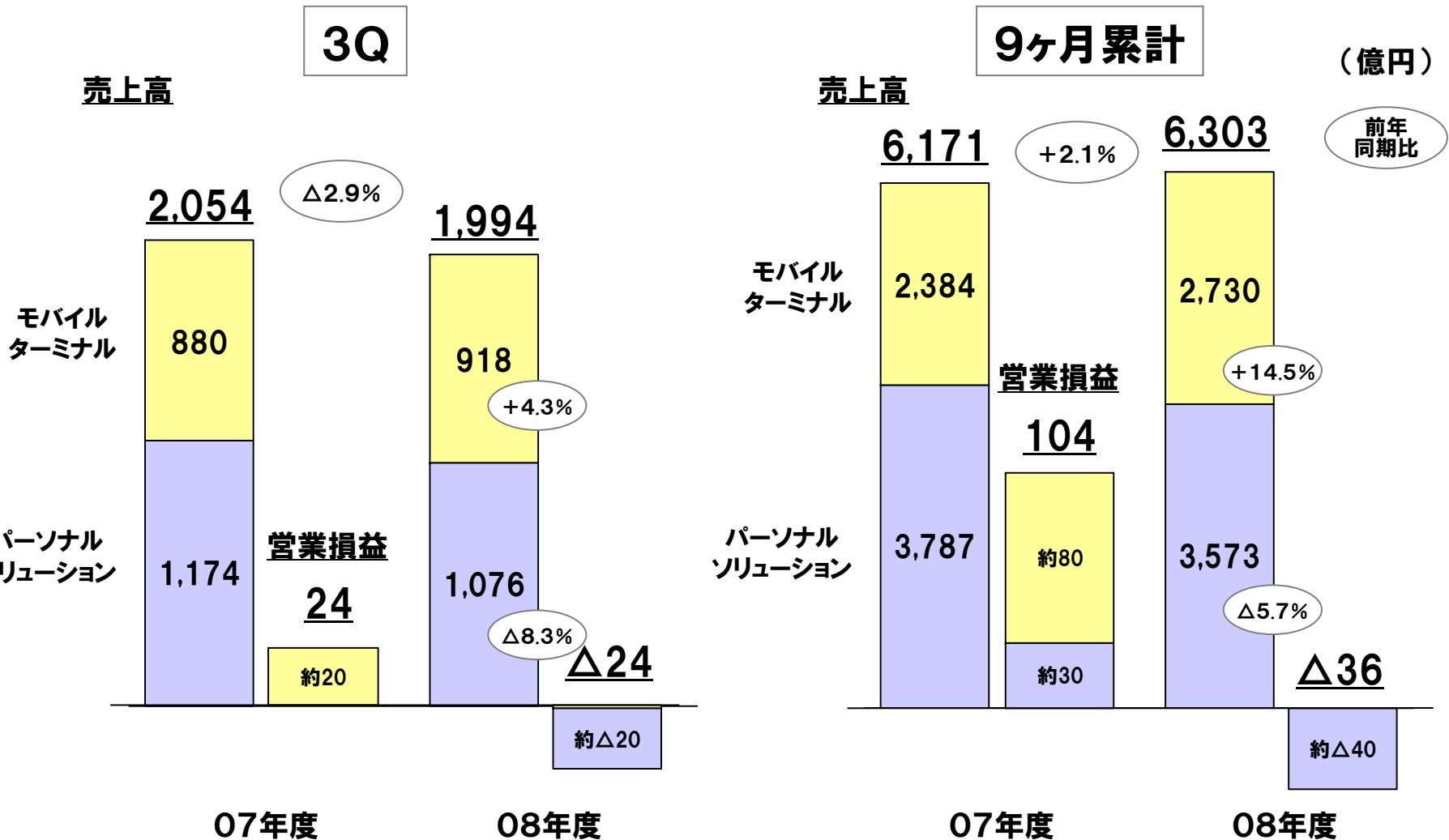
売上減により減益

△ ネットワークシステム :

円高インパクトあるものの、採算性の良い製品ミックスにより若干の増益

※ カッコ内の数値は、前年同期比

モバイル/パーソナルソリューション事業



モバイル／パーソナルソリューション事業

● 売上高 1,994億円 ($\Delta 2.9\%$)

△ モバイルターミナル：

新機種投入効果などにより、シェアを拡大

市場が縮小する中で、前年同期比微増の130万台を出荷

▽ パーソナルソリューション：

海外PC市場が低迷し、売上が減少

国内も企業のPC投資が急減速

● 営業損益 $\Delta 24$ 億円 ($\Delta 48$ 億円)

▽ モバイルターミナル：

機種数増加による費用増加により前年度比減益

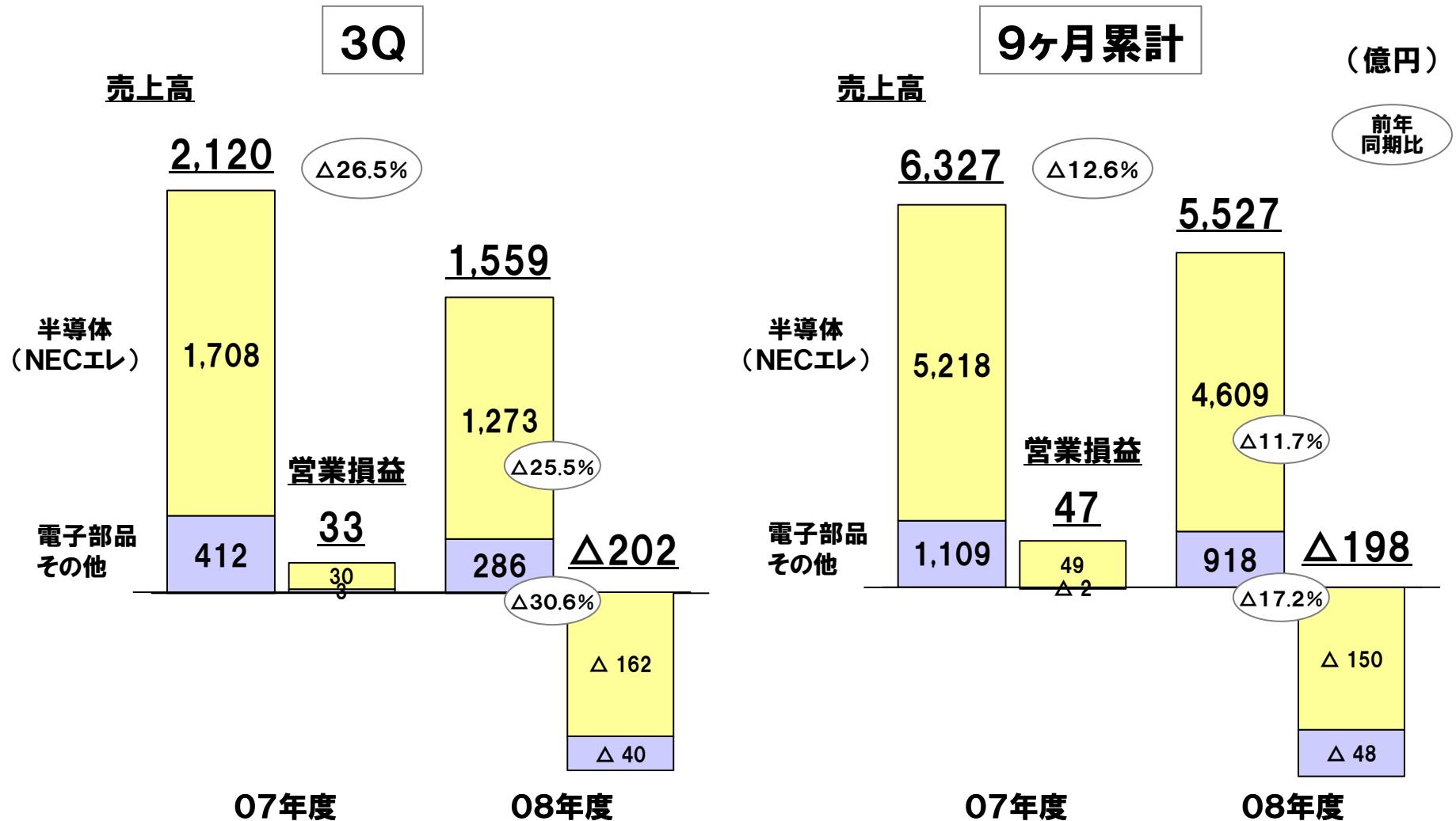
今後マスターソフト等の開発効率化の成果実現を目指す

▽ パーソナルソリューション：

海外のPC低迷により損失を計上

※ カッコ内の数値は、前年同期比

エレクトロニクス事業



*注 半導体分野の業績は、NECエレクトロニクス(株)が米国会計基準に準拠した財務諸表を公表しているため、NECエレクトロニクスの公表値（米国会計基準）で表記しています。日本会計基準への修正による差異は、電子部品その他分野に含まれています。

エレクトロンデバイス事業

● 売上高 1,559億円 ($\Delta 26.5\%$)

▽ 半導体 :

事業環境の悪化によりMCU、個別半導体を中心に減収

▽ 電子部品その他 :

電子部品は、市場の急速な縮小の影響を受け減収

液晶ディスプレイは、産業用中型・大型品の需要減少による減収

● 営業損益 $\Delta 202$ 億円 ($\Delta 234$ 億円)

▽ 半導体 :

大幅な売上減により減益

▽ 電子部品その他 :

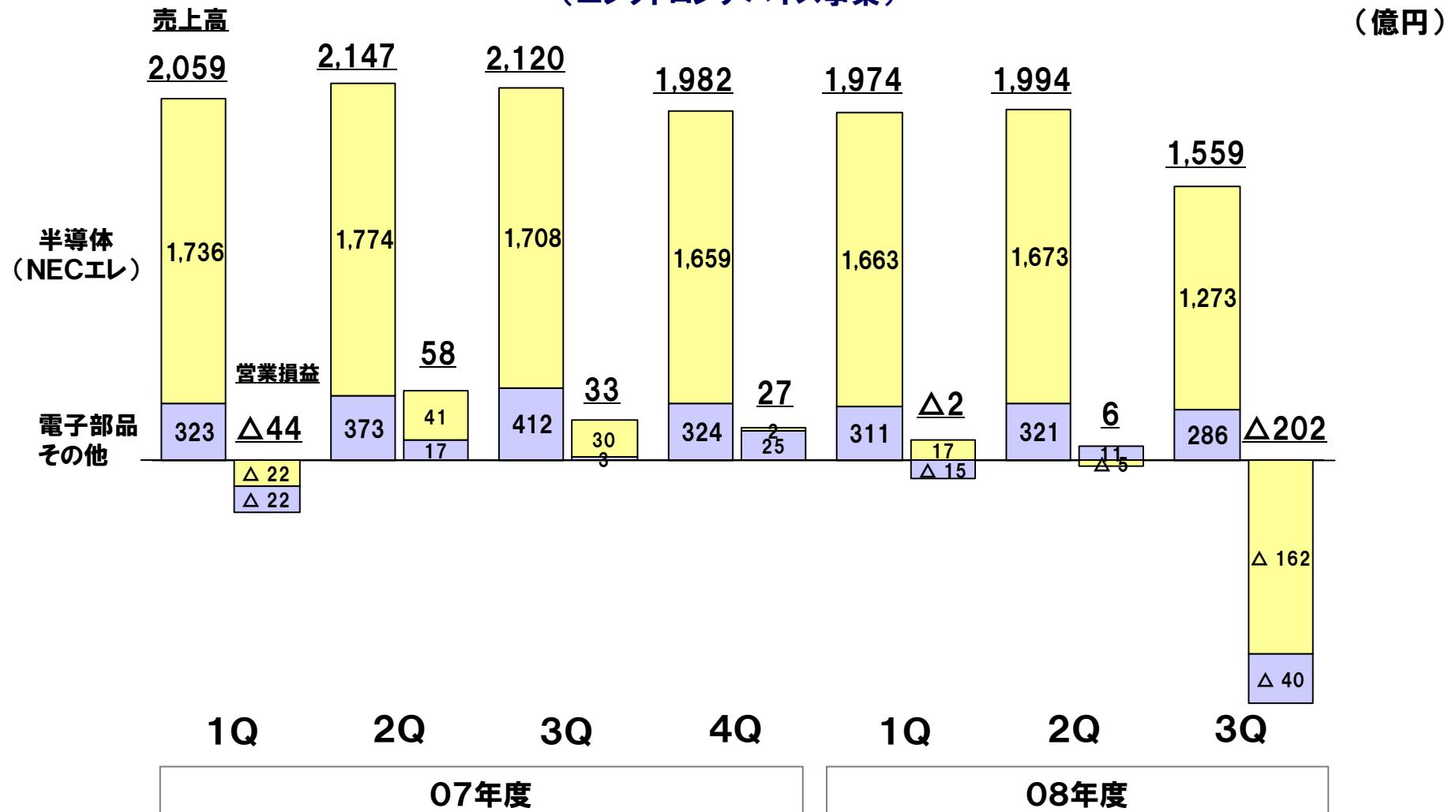
電子部品は、経費削減も大幅な売上減に追いつかず赤字転落

液晶ディスプレイは、売上減に加え為替も影響

※ カッコ内の数値は、前年同期比

《参考》四半期業績推移

(エレクトロニクス事業)



*注 半導体分野の業績は、NECエレクトロニクス(株)が米国会計基準に準拠した財務諸表を公表しているため、NECエレクトロニクスの公表値（米国会計基準）で表記しています。
日本会計基準への修正による差異は、電子部品その他分野に含まれています。

《参考》主要な新製品・新ソリューション

(発表日)

[IT/ネットワークソリューション]

- ▶ 国内初、顔認識技術用いたオールインワン型デジタルサイネージボード「eye flavor」の発売（12/16）
- ▶ 省電力サーバ「Express5800/ECO CENTER」が平成20年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞（12/5）
- ▶ 省電力サーバ「ECO CENTER」がエコプロダクツ大賞 環境大臣賞を受賞（11/12）
- ▶ 東北大 スーパーコンピュータ「SX-9」がHPCチャレンジベンチマークにおいて、世界最高速を達成（11/12）
- ▶ 「Express5800」シリーズ製品ラインを2つの製品群に分け強化（11/11）
- ▶ 世界最軽量の超小型モバイルサーバを活用した「現場可視化ソリューション」を販売開始（11/7）
- ▶ 映像配信システム「NC7500-VD」がNTTのNGN商用サービスに対応（11/6）
- ▶ 業界初、温度・湿度・衝撃センサRFIDを活用し生鮮水産物の流通過程の品質管理を実現（11/5）
- ▶ 業界初、地方公共団体向けBCP策定支援サービスの提供を開始（10/31）
- ▶ 従来比約1/5の消費電力でデータの暗号化や認証などが可能なセンサネットワーク向け通信技術を開発（10/30）
- ▶ 新世代ネットワークに向けたプログラマブルフロースイッチを試作し、日米間での実証実験に成功（10/29）
- ▶ 散在する企業内情報を横断検索する検索基盤ソフトウェア「InfoFrame Enterprise Search」の発売（10/24）
- ▶ SaaS基盤サービス「RIACUBE/SP」の提供を開始（10/22）
- ▶ 国内最大級3,000名規模のユニファイド・コミュニケーションシステムをNECパーソナルプロダクツが導入（10/14）
- ▶ おサイフケータイを活用した決済連動型広告配信サービス「AD Push」を来年春を目処に製品化（10/8）
- ▶ 超小型マイクロ波通信システムPASOLINKの累計出荷台数が100万台を突破（10/2）



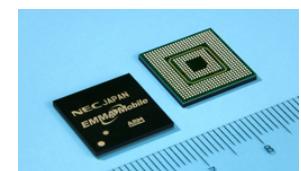
「eye flavor」



N01-A



LaVie Light

システムLSI
「EMMA Mobile 1」

[モバイル/パーソナルソリューション]

- ▶ 「進化するNケータイ」が携帯電話の新しい形状や利用スタイルを提案（11/10）
- ▶ 「ECOモード設定ツール」など環境対応を強化したビジネス向けパソコンを発売（10/21）
- ▶ 「Webホスティングサービス」を強化、同サービスを活用してテレビ東京のサイトをリニューアル（10/20 BIGLOBE）
- ▶ ネットブック市場向け新シリーズ「LaVie Light」を商品化（10/16）

[エレクトロニデバイス]

- ▶ アナログテレビで地上デジタル放送を視聴可能とするチューナー向けシステムLSIを発売（11/14 NECエレクトロニクス）
- ▶ モバイルAV機器向けシステムLSI「EMMA Mobile 1」の発売（11/12）
- ▶ 混載用超高速MRAMマクロの500MHz動作実証に成功（11/5）
- ▶ LCDドライバIC用次世代インターフェース技術「Advanced PPmL」を開発（10/27 NECエレクトロニクス）
- ▶ クルマの運転支援システム向け画像認識プロセッサ「IMAPCAR2」を製品化（10/15）

《参考》主要な広報発表

(発表日)

[受注/納入など]

- ▶ 欧州最大規模の放送事業者TDFに向けてデジタルTV放送用送信機を納入するグローバルベンダーに選定（12/17）
- ▶ 即席麺で北米トップシェアのマルチン・インクの新基幹システムを構築（12/17）
- ▶ マカオ入国管理局から自動出入国審査システムを受注（12/11）
- ▶ 東京都奥多摩町で遠隔予防医療相談システムの実証実験を開始（12/8）
- ▶ ヨークベニマルにセルフPOSシステムを納入（12/4）
- ▶ エプソンに、プリント消耗品のグローバルSCM改革を推進する新システムを導入（12/1）
- ▶ 広島県と県下市町の自治体からASP型「電子申請サービス」「施設予約サービス」を受注（11/14）
- ▶ 欧州の車車間通信システムのプロトタイプ開発～実験で主要メーカー5社がNECの車載用通信機を採用～（11/13）
- ▶ 富士ゼロックスに、NEC独自開発の画像処理エンジンを活用した「車両検知モニタリングシステム」を納入（10/29）
- ▶ 島根あさひ社会復帰促進センターに、RFIDを活用した統合入退室管理システムを納入（10/17）
- ▶ JR九州がTCOを最大50%削減する新基幹システムを導入（10/14）
- ▶ エイチ・ツー・オー リテイリングが、グループ経営力強化・成長戦略を支える新システム基盤を構築（10/1）

[新事業など]

- ▶ 赤外線カメラで入場者の発熱をチェックする新型インフルエンザ対策の実証実験を開始（12/25）
- ▶ 使用済みパソコンの買い取りにより、オーストラリア・カンガルー島に35,395本のユーカリの木の植林を実施（11/26）
- ▶ “人と地球にやさしい”エコロジーな次世代オフィスを建設～オフィスの環境負荷50%削減へ～（11/25）
- ▶ サービス事業強化に向けた新組織を設立（10/2）

[提携・新会社設立・事業再編など]

- ▶ シュツットガルトハイパフォーマンス計算センターとハイブリッドスーパーコンピューティングの共同研究推進で合意（11/10）
- ▶ NGNの国際的な相互接続検証試験「GMI2008」に参画～NGNのグローバルスタンダード確立に貢献～（11/7）
- ▶ NECとNTTデータが、レセプト請求のオンライン化に向けたサービス事業で協業（10/27）